

柱 1 柱名 地域協働の推進

成果目標と役割分担

全体目標 地域全体で将来の目標を共有し、協働で取り組むことにより、地域価値を高めて市民が満足している

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	ボランティア活動や地域活動への参加意思のある人の割合	%	46.6 (H18)	55.0	63.0	70.0	今後の地域経営には市民の地域参加が重要であり、その参加意思のある人を測定する。	近隣市の岩倉市(72%)、多治見市(70%)の意識調査を参考とし、70%達成をめざす。	現状値：H18市民意識調査 その後：市民満足度の現状値把握アンケート
全 - 2			(H)						
全 - 3			(H)						

個別目標 市民が地域社会の担い手になっている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1-1	NPOおよびボランティア数	団体	105 (H18)	150	175	200	地域協働の主となるNPOおよびボランティア団体数を測定する。	NPOボランティア計 一宮市 35 110 145 (市民活動センターの登録団体) 江南市 18 87 105 10年後に約2倍のボランティア団体数をめざす。	江南ボランティアガイドブック登録者数 他市は調査
1-2	アダプト制度の登録割合	%	0.58 (H18)	2.0	4.0	6.0	地域価値を高めるための活動者を測定する。	近隣市の一宮市(0.36%)、犬山市(1.12%)、岩倉市(4.4%)、大口町(11.36%)を参考とし、10年後は現状値の約10倍をめざす。 人口に対する県市延べ登録者数。	アダプト関係課調整会議資料
1-3	地縁団体の組織数	-	32 (H18)	41	48	55	区・町内会(69区)で公会堂等の区有財産を保有している団体の組織率を測定する。	区有財産の安定的な保全を図る重要な役割を担う組織であることから8割の組織化をめざす。	総務課

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市の施策・事業への積極的な参画・協働をする【個人・家庭、市民団体】 ・地域の活動やボランティア活動に積極的に参加する【個人・家庭、市民団体】 ・地域活動や市民活動に地域情報を積極的に活用する【個人・家庭、市民団体】 ・地域の課題解決のための公益的活動を行うNPOやコミュニティビジネスを立ち上げる【個人・家庭、市民団体】 ・地縁団体の設立に積極的に協力することにより、区有財産の保有管理を盤石なものとし、自治会運営が安定し、活発になる【自治会】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の公園・道路・河川等に愛着と環境美化に対する意識の高揚を図るとともに活動の支援をする。 ・市民活動センターなどの拠点を整備するとともに、市民協働のグループ立ち上げや活動を支援する。 ・区・町内会が進んで地縁団体の設立ができるよう相談体制を充実支援すると共に情報を提供する。 ・協働ガイドラインを策定する。 ・コミュニティビジネスをやるようなNPO等を育成する。 ・ボランティア・NPO等の参画・協働が必要な分野、業務の情報を提供する。

個別目標 地域内の情報を共有し、市政に理解と関心を深めている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2-1	市ホームページのアクセス件数(年間)	件	290,451 (H17)	340,000	370,000	400,000	これからの情報提供はホームページが中心となるため、その閲覧件数を測定する。	近隣市の状況を参考とし、約100,000件増を見込む。 一宮市 1,049,484 犬山市 240,000 小牧市 600,000 岩倉市 288,000 稲沢市 296,500件 (H17)	各市ホームページ
2-2	広報を読んでいる市民の割合	%	不明 (H17)	↗	↗	↗	市からの情報が、市民に伝わっているかを測定するもの。	情報を伝える最も重要かつ有効な手段であり、全員に読んでもらえることを目指す。	現状値：H19市民意識調査 その後：市民満足度の現状値把握アンケート
2-3	「市長への手紙(文書)」「市政へのアイデア・提案(Eメール)」の投書件数	件	357 (H17)	400	450	500	市民からの市政に対する意見や要望を市の施策に反映するものであり、市政に対する関心度を測定するもの。	近隣市の状況を参考とし、また、パソコン等の普及によりメールでの提案件数が増加すると予想されることから、約150件の増加をめざす。 一宮市 338件 犬山市 121件 小牧市 472件 稲沢市 418件 岩倉市 188件	秘書人事課

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO、ボランティア団体などは、それぞれの活動内容などの地域情報を受発信し、地域内の情報を共有する ・地域情報を受発信する。【個人・家庭、市民団体】 ・日ごろから広報を読む【個人・家庭】 ・地域の情報を市役所へ連絡する【個人・家庭、自治会、市民団体】 ・広報編集についての良きアイデア・アドバイスを行う【個人・家庭、企業等】 ・市政に対して関心を持ち意見を言う【個人・家庭、自治会、市民団体、企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアグループのネットワーク化や地域情報の共有化を支援する。(ガイドブック作成・インターネットでの情報交換[掲示板]) ・見やすくわかりやすい広報やホームページにより、積極的な情報提供に努める。 ・市民の声を聞くための「市長の手紙」等を充実する。 ・情報を共有するため、市民団体の活動内容などの地域情報を広報・ホームページで紹介するコーナーを設ける。

柱 2 柱名 戦略的な行政経営の推進

成果目標と役割分担

全体目標 限られた資源の選択と集中により、市民満足度の高い行財政運営が行われている。

指標 コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
全 - 1	基本計画に掲げられた 目標値の平均達成率	%	不明 (H)	100	100	100	江南市の地域社会がめざすすが たや目標を掲げた計画である基 本計画の目標が確実に達成され たかどうかを測るもの。	基本構想で掲げる江南市全体 の将来のすがたを実現するた め確実に基本計画を実行する 必要があるため100%を目標 とする。	行政経営課
全 - 2	部門の戦略計画に掲げ られた目標値の平均達 成率	%	不明 (H)	100	100	100	基本計画に掲げられた目標を実 現するための市役所の活動計画 である部門の戦略計画の目標が 確実に達成されたかどうかを測 るもの。	基本構想、基本計画で掲げる 江南市全体の将来のすがたを 実現するため確実に部門の戦 略計画を実行する必要がある ため100%を目標とする。	行政経営課
全 - 3			(H)						

個別目標 市役所の簡素化・効率化が図られ、市民ニーズに込えている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
1 - 1	事務事業評価において事業の改善を提案して実際に改善した割合	%	不明 (H18)	↗	↗	↗	市役所の簡素化・効率化を測るもの。 実際に改善した事業数 / 事務事業評価にて改善提案をした事業数	現状値取得後に設定。H19年度にH18年度の実施結果を把握し、現状値を設定。	行政経営課
1 - 2	住民説明会の参加延べ人数	人	1,456 (H17)	1,600	1,800	2,000	市民と対面での意見交換を実施し、行政運営に対する理解と信頼感が深まったかを測るもの。	10地区で開催するため、1地区200人の参加人数をめざす。	行政経営課
1 - 3	広域行政事業数	事業	8 (H18)	10	12	13	規模の拡大により事務の効率化、簡素化、コスト削減ができる広域行政が推進されているかを測るもの。	全国的に広域化を推進している消防事業や電子自治体の構築などについて、規模の拡大により、事務の効率化、簡素化やコスト削減を図るため広域行政事業数の増加を目指す。	行政経営課

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントで意見を提出する。【個人・家庭】 ・住民説明会に参加する。【個人・家庭】 ・市役所がどのような行政経営をしているかに関心を持ち、様々な機会を通じて意見を述べる。【個人・家庭、自治会、市民団体、企業等】 ・広域行政での事業に積極的に参加する。【個人・家庭】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市民志向・成果主義・市場原理の活用・組織の簡素化といったNPMに基づく行政経営システムを推進する。 ・住民説明会やパブリックコメントなど市民の意見を聞く機会を設け、情報を共有化する。 ・各事業の共同化など、広域的に実施することが適切・効果的なものについて、近隣市町と積極的に広域化を進める。 ・市民が参加しやすい魅力ある事業を実施する。

個別目標 計画的で健全な財政運営が行われている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
2 - 1	経常収支比率	%	85.5 (H17)	↘	↘	↘	財政構造の弾力性を示す指標で、一般的に75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。 人件費など毎年度経常的に支出する経費 / 税など毎年度経常的に収入される一般財源	平成16年度は89.7%と全国都市平均90.7%に比べ1ポイント低くなっているが、今後、団塊世代職員の退職金が大きく影響してくる。 財政フレームの推計後、目標値を設定。	地方財政状況調査表(決算統計)
2 - 2	実質公債費比率	%	10.3 (H17)	→	→	→	一般財源をどれくらい公債費(借入金の返済)に充当しているかをあらわすもの。(前3年度平均) 公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な債費相当額 / 毎年度経常的に収入される財源	地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行許可が必要で、25%以上になると発行が制限される。今後、プロジェクト事業の推進にあたり、地方債の借り入れも必要となるが、目標を県下都市の平均(H17 10.8%)以下をめざす。 財政フレームの推計後、目標値を設定。	地方財政状況調査表(決算統計)
2 - 3									

市民の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政事情をよく理解する。【個人・家庭、自治会、市民団体、企業等】 ・市の財政状況に関心を持ち理解を深める。【個人・家庭、市民団体、企業等】
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な予算編成及び予算執行に努める。 ・財政状況をわかりやすく公開し、市民に理解を深める。 ・中長期的展望に立った財政見直しを行い、予算を効率的に配分する。 ・限られた財源の中、選択と集中により事業を展開する。

個別目標 職員自ら資質の向上を図り、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育っている。

指標コード	指標	単位	現状値 (年度)	目標値			説明	目標設定根拠	データ取得方法
				H22	H25	H29			
3 - 1	政策形成とマネジメント能力を持った職員を育てる研修等の職員一人あたり平均受講回数	回	0.9 (H18)	0.9	0.9	0.9	人材育成基本方針に則った政策形成能力、企画力向上研修の充実により、政策形成とマネジメント能力を持った職員が育成されているかを測るもの。 研修等の延べ受講回数 / 職員数	職員数が減少し、研修への参加が難しくなることが予想されるが、現状維持をめざす。	秘書人事課
3 - 2	自己啓発をしている職員の割合	%	15.8 (H17)	25.0	25.0	25.0	職員が自己の能力を高めるために、自分にあった内容の研鑽を行い資質の向上をめざしている職員の割合を測るもの。 自己申告書で自己啓発をしていると書いた職員数 / 職員数	職員数が減少し、研修への参加が難しくなることから、そのフォローとして通信教育等を推進していく。	秘書人事課
3 - 3	成果目標を意識して、仕事に取り組んだり、業務の改善を心がけている職員の割合	%	不明 (H19)	↗	↗	↗	成果を意識して仕事に取り組んだり、業務の改善に取り組んでいる職員の割合を測定するもの。	H19年度に職員アンケートを実施し、現状値を取得。現状値取得後目標値設定。	秘書人事課
市民の役割	・窓口サービスでの職員の資質・対応をチェックする【個人・家庭、自治会、市民団体、企業等】								
市役所の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・適材適所の職員配置等により、職員のやる気を引き出すとともに個々の職員の持つ能力を最大限発揮できる環境を整備する。 ・職員の意識改革を図り、戦略的な政策展開を行うとともに創意工夫が活発に行われる組織運営を行う。 ・経営能力とリーダーシップを兼ね備えた人材の育成に力を入れる。 ・人材育成のため、多種多様な研修を実施する。 ・民間等外部の研修に積極的に参加する。 								